

平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 サトレストランシステムズ株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 8163 U R L <http://www.sato-restaurant-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 重里 欣孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員副社長 (氏名) 清久 裕一 TEL (072)227-5901
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 11 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (% 表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
19 年 9 月中間期	百万円 13,836	百万円 407	百万円 374	百万円 110
18 年 9 月中間期	% 2.9	% 25.8	% 28.7	% 87.4
19 年 3 月期	14,248	549	524	-
	-	-	-	-
	28,001	876	875	699

	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
19 年 9 月中間期	円 錢 4 38	円 錢
18 年 9 月中間期	34 83	
19 年 3 月期	27 81	

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
19 年 9 月中間期	百万円 23,642	百万円 10,430	% 44.1	円 錢 414 93
18 年 9 月中間期	24,971	10,880	43.6	432 71
19 年 3 月期	24,344	10,648	43.7	423 49

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,430 百万円 18 年 9 月中間期 10,880 百万円 19 年 3 月期 10,648 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
				期末残高
19 年 9 月中間期	百万円 662	百万円 474	百万円 653	百万円 1,861
18 年 9 月中間期	539	508	2,198	1,822
19 年 3 月期	1,348	550	2,556	2,326

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 錢 5 00	円 錢 10 00	円 錢 10 00
20 年 3 月期 (実績)			
20 年 3 月期 (予想)	2 50	7 50	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
通期	百万円 28,000	百万円 750	百万円 600	百万円 150	円 錢 5 97
	% 0.0	% 14.5	% 31.5	% 78.5	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 25,394,380株 18年9月中間期 25,394,380株 19年3月期 25,394,380株

期末自己株式数 19年9月中間期 255,615株 18年9月中間期 249,115株 19年3月期 250,615株

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や輸出に支えられ、景気は全般的に緩やかな回復基調の下で推移しました。

外食産業におきましては、社会保険制度への不安、税制改正に伴う税負担の増加やガソリン価格の高騰等により、個人消費の回復が鈍化している中、輸入食品の安全性問題、食品の偽装や不正表示等、消費者の信頼を損ねる問題が次々と発生し、特に夏場の既存店の客数に影響を受けました。また、さまざまな価格に影響を及ぼす原油の高騰やパートタイマーの採用環境の悪化、食材価格の上昇等によりコストが大幅に上昇し、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて諸施策を積極的に推進してまいりました。

店舗展開につきましては、郊外和食業態で3店舗の新規出店と1店舗の閉店、お好み焼FC業態「鶴橋風月」事業からの撤退で1店舗の閉店を行いましたので、当中間期末の店舗数は214店舗となりました。その内訳は、郊外和食店198店舗、すし半店13店舗、たわわ店2店舗、おとどけ寿司すし半店1店舗であります。

当中間期におきまして主力の郊外和食業態では、料理や接客サービスの品質向上と共に、店舗の改装によりトータルでのお客様の満足度向上に取り組みました。前期より実験をしてまいりましたバリューアップメニューの展開を予定より早め、49店舗に拡大し、店舗改装も22店舗において実施し、お客様のご要望の多い個室の増設や、くつろげる雰囲気の客席作りを行いました。すし半業態におきましては、1店舗の改裝を実施しました。実験業態「健菜ごはん たわわ」「おとどけ寿司・すし半」につきましては、引き続き実験を継続しております。

売上高に関しましては、特に7月以降、台風や天候不順の影響、個人消費の回復の遅れなどにより、既存店が前年比9.6%減となりました。

売上総利益に関しましては、店舗での重点食材の週間管理の取り組みが功を奏し、ロスが減少したことや配送経費の削減等により、売上総利益率が前年比0.7ポイント増加しました。

販売管理費に関しましては、パートタイマーの時給単価の上昇や、原油の高騰に伴う光熱費の上昇、バリューアップメニューの展開に伴う費用の増加、売上の強化対策として販売促進費・広告宣伝費の増加などの影響を受けました。

特別損失に関しましては、関係会社への出資に係る評価損58百万円、お好み焼FC業態からの事業撤退に伴う資産廃棄21百万円などを含む1億31百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高138億36百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益4億7百万円(前年同期比25.8%減)、経常利益3億74百万円(前年同期比28.7%減)、中間純利益1億10百万円(前年同期比87.4%減)となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、景気の回復基調は継続するものの、米国経済の減速、原油価格の高騰などの影響により、先行きの不透明感が強まっています。外食産業におきましても、食材費や人件費コストの上昇、競争の激化等、予断を許さない経営環境が続くものと思われます。

このような情勢の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足を第一に考えた経営を継続してまいります。営業面では、郊外和食業態においてバリューアップメニューの展開を早めると同時に、下半期において店舗改装を 45 店舗(通期計 67 店舗)実施する計画です。新業態開発におきましては、出店及び業態転換による実験の拡大を予定しております。

店舗展開は、通期で 7 店舗の出店と 2 店舗の閉店を計画しています。

これらの施策を実施することにより、売上高 280 億円(前年同期比 0.0% 減) 営業利益 7 億 50 百万円(前年同期比 14.5% 減) 経常利益 6 億円(前年同期比 31.5% 減) 当期純利益 1 億 50 百万円(前年同期比 78.5% 減) となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末における総資産は、236 億 42 百万円と前期末に比べ 7 億 1 百万円の減少となりました。

流動資産は 286 億 27 百万円と 5 億 50 百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少 5 億 14 百万円であります。

有形固定資産は 145 億 1 百万円と前期末に比べ 89 百万円の増加となりました。これは主に、3 店舗の新規出店や、郊外和食業態を中心にした改装等による新規取得 6 億 26 百万円の増加、一方、1 店舗の閉店や改装等による資産の除却 68 百万円の減少、減価償却による 4 億 68 百万円の減少によるものであります。

無形固定資産は 3 億 26 百万円と前期末に比べ 78 百万円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は 59 億 51 百万円と前期末に比べ 3 億 19 百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価の下落による減少 1 億 21 百万円と、長期貸付金・差入保証金・建設協力金の減少 1 億 72 百万円によるものであります。

負債合計は 132 億 11 百万円と前期末に比べ 4 億 84 百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の減少 3 億 98 百万円によるものであります。

純資産は 104 億 30 百万円となり前期末に比べ 2 億 17 百万円の減少となりました。これは主に、中間純利益 1 億 10 百万円の計上による増加と、前事業年度に係る剰余金の配当 2 億 51 百万円の支払による減少によるものであります。

以上の結果、当中間期末の自己資本比率は 44.1%、1 株当たり純資産は 414 円 93 銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首残高に対し 4 億 64 百万円減少し、18 億 61 百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は、6 億 62 百万円(前年同期比 1 億 22 百万円増加)となりました。その主なものは、税引前中間純利益 2 億 46 百万円、減価償却費 4 億 93 百万円等による増加と、賞与引当金 1 億 6 百万円の減少によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の減少は、4 億 74 百万円となりました。その主なものは、差入保証金の回収 1 億 77 百万円の増加と、新店・店舗改装等による有形固定資産の取得 6 億 31 百万円の減少によるものであります。

す。(前中間期は経営構造改革の実施に伴う投資有価証券や有形固定資産の売却などによる収入があり、前年同期比は 9 億 8 2 百万円の減少であります。)

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動における資金の減少は、6 億 5 3 百万円となりました。その主なものは、有利子負債の純減 3 億 9 8 百万円と、前事業年度に係る剰余金の配当 2 億 5 1 百万円の支出によるものであります。(前中間期は経営構造改革の実施に伴い有利子負債の純減等があり、前年同期比は 1 5 億 4 4 百万円の増加であります。)

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	37.1	37.8	37.9	43.7	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.4	53.2	64.4	73.5	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.8	19.6	11.5	7.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	2.7	3.7	6.4	6.7

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分の基本的な考え方とは、業績に応じて決定することが原則であります。一定の配当性向を保つという考え方を探らず、極力安定的な配当を維持する方針であります。また、内部留保金につきましては、新店投資、既存店改装投資等に充当させていただき、企業体质の強化に努めてまいります。

上記方針に従い、当中間期末の配当につきましては、1 株につき 5 円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1 株につき 2 円 5 0 銭とさせていただく予定です。これにより、当該事業年度における 1 株当たりの配当につきましては、7 円 5 0 銭となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

売上高の変動について

異常気象や大規模な自然災害、BSEや鳥インフルエンザ等の社会的な食品安全性問題の発生、戦争やテロによる社会的混乱等で、外食動機の大幅な減少が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品の安全性について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店の経営を行っております。事業の最重要課題として社内体制を整備し、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。万一、食品の安全性が問われる重大な問題が社内外において発生した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

仕入の価格変動と安定確保について

異常気象や大規模な自然災害、国際的な紛争、残留農薬や食品添加物等の安全性問題、家畜類に係わる伝染病の発生、為替変動等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

出店について

当社は、主として和食レストランのチェーン展開を行っており、今後も積極的に店舗数を増加させていく計画であります。出店交渉の経過によっては、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や、競合店の出店等で立地環境が大幅に変化し、退店を余儀なくされる場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社で構成されており、ファミリーレストランの経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次の通りであります。

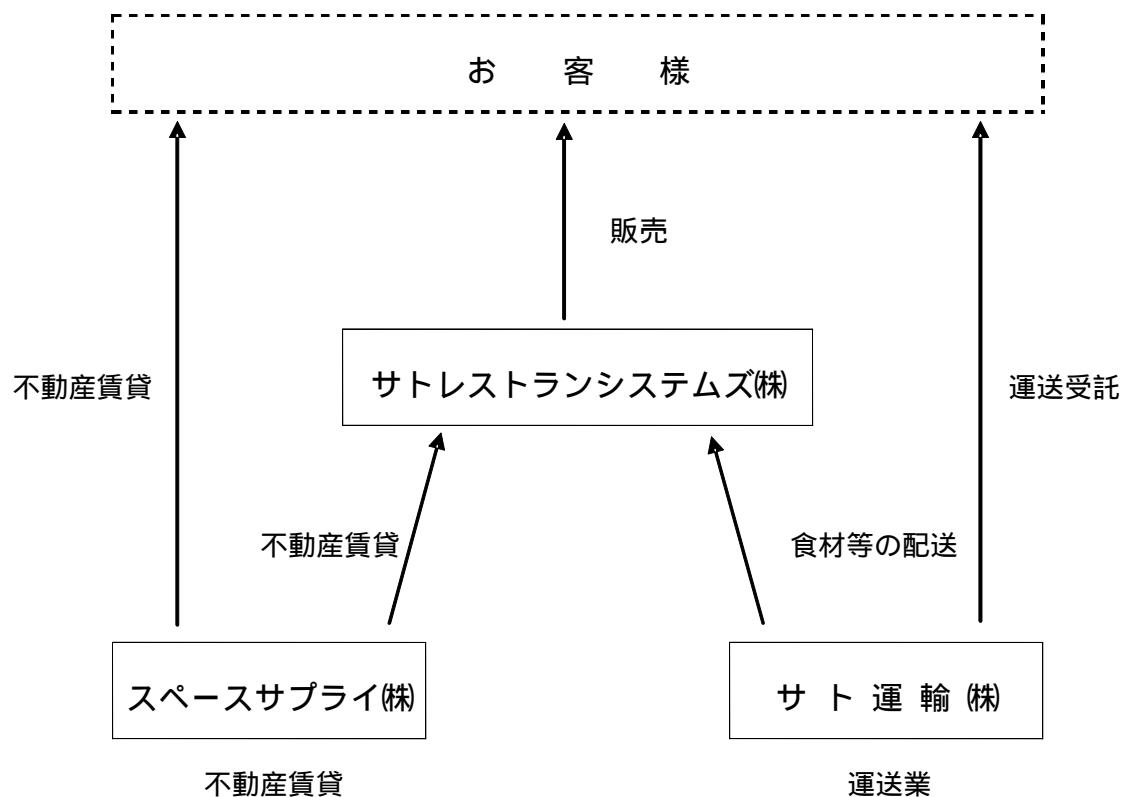
(1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

[ファミリーレストランの経営] 当社は和食メニューを中心とするファミリーレストランを経営しております。

[その他] サト運輸株式会社は、当社がチェーン展開しております店舗への食材等の配送を主たる事業としております。また、スペースサプライ株式会社は、不動産賃貸を主たる事業としております。

なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、関係会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、食を通じて社会に貢献します」を社是とし、人々が生きていく上で最も大切な「食」を事業の柱とし、潤いのある、楽しい食事の機会を提供することにより、豊かな暮らしを実現することをめざし、地域になくてはならない企業として、社会の繁栄に役立つ様々な活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上と株主利益の増大のための重要な経営指標として、売上高経常利益率を高めることを目標としております。中長期的目標値として、売上高経常利益率5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としては、中期経営計画「SRS21」に基づき、基本方針である「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」に向けて、「バリュー戦略の展開」「損益分岐点の切り下げ」「出店の強化と出店目標の達成」「新業態の開発・収益化と展開」「今後の労働マーケットに対応した人事制度の確立」「情報システムの戦略的活用」「内部統制システムの構築」等の経営課題を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調を維持すると考えられますが、外食産業を取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような情勢の中で、当社は「最も顧客に信頼される和食レストランの実現」のために、お客様の満足を第一に考えた経営を継続してまいります。

営業面では、お客様のご要望の多い個室の増設や、くつろげる雰囲気の客席配置、エレベーターの設置などの店舗改装を継続して推進し、接客サービスの向上と共にトータルでのお客様の満足度を高めてまいります。また、各地の料理や素材の紹介や、より季節感のあるメニューの提案をしてまいります。

新業態開発につきましては、今後とも積極的に取り組んでまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	1,872,471		1,861,925		10,546	2,376,089	
売掛金	115,310		131,735		16,425	121,890	
たな卸資産	713,315		482,932		230,382	490,973	
繰延税金資産	313,811		149,273		164,537	214,825	
その他の	358,258		236,910		121,348	209,588	
流動資産合計	3,373,166	13.5	2,862,777	12.1	510,389	3,413,367	14.0
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	3,917,923		3,965,239		47,315	3,874,918	
土地	9,589,004		9,541,651		47,353	9,541,651	
その他の	1,075,044		994,743		80,300	995,654	
有形固定資産合計	14,581,972	58.4	14,501,634	61.3	80,338	14,412,224	59.2
2 無形固定資産	247,633	1.0	326,332	1.4	78,699	247,395	1.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	791,041		601,471		189,570	723,083	
差入保証金	4,525,654		4,087,333		438,320	4,238,884	
繰延税金資産	354,378		388,336		33,958	357,507	
その他の	1,097,998		874,845		223,152	951,669	
投資その他の資産合計	6,769,071	27.1	5,951,987	25.2	817,084	6,271,143	25.8
固定資産合計	21,598,677	86.5	20,779,954	87.9	818,723	20,930,763	86.0
資産合計	24,971,844	100.0	23,642,731	100.0	1,329,112	24,344,130	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成19年9月30日現在)		比較 増減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	%	%	882,173	26.0		6,490,984	26.7
(負債の部)							
流動負債							
買掛金	537,875		510,330		27,545	517,731	
短期借入金	4,393,362		3,673,369		719,993	3,966,719	
未払法人税等	92,353		93,658		1,305	139,709	
未払消費税等	56,302		80,721		24,418	2,740	
賞与引当金	339,500		245,000		94,500	351,254	
閉店等損失引当金	46,011				46,011	6,000	
その他の	1,550,267		1,530,419		19,847	1,506,829	
流動負債合計	7,015,672	28.1	6,133,499	26.0			
固定負債							
長期借入金	5,941,716		5,905,847		35,869	6,010,855	
再評価に係る繰延税金負債	917,768		917,768			917,768	
その他の	216,114		254,664		38,550	276,282	
固定負債合計	7,075,598	28.3	7,078,280	29.9	2,681	7,204,906	29.6
負債合計	14,091,271	56.4	13,211,779	55.9	879,492	13,695,891	56.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	5,592,458	22.4	5,592,458	23.7		5,592,458	23.0
2 資本剰余金							
資本準備金	2,960,858		2,960,858			2,960,858	
その他資本剰余金	263,322		263,322			263,322	
資本剰余金合計	3,224,180	12.9	3,224,180	13.6		3,224,180	13.2
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
任意積立金	868,338		851,406		16,932	853,343	
繰越利益剰余金	875,956		574,722		301,234	714,207	
利益剰余金合計	1,744,295	7.0	1,426,128	6.0	318,166	1,567,550	6.4
4 自己株式	178,037	0.7	182,741	0.8	4,703	179,113	0.7
株主資本合計	10,382,896	41.6	10,060,026	42.5	322,870	10,205,076	41.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	320,705		251,728		68,977	323,965	
繰延ヘッジ損益	57,772				57,772		
土地再評価差額金	119,198		119,198			119,198	
評価・換算差額等合計	497,675	2.0	370,926	1.6	126,749	443,163	1.8
純資産合計	10,880,572	43.6	10,430,952	44.1	449,620	10,648,239	43.7
負債純資産合計	24,971,844	100.0	23,642,731	100.0	1,329,112	24,344,130	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 (至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	14,248,898	% 100.0	13,836,215	% 100.0	412,682	28,001,380	100.0		
売 上 原 價	4,178,643	29.3	3,955,785	28.6	222,858	8,234,486	29.4		
売 上 総 利 益	10,070,254	70.7	9,880,430	71.4	189,824	19,766,894	70.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,520,800	66.8	9,472,883	68.5	47,917	18,889,906	67.5		
営 業 利 益	549,453	3.9	407,546	2.9	141,906	876,988	3.1		
営 業 外 収 益	191,514	1.3	146,308	1.1	45,206	417,921	1.5		
受 取 利 息	8,116		7,835		280	16,132			
受 取 配 当 金	8,838		3,988		4,850	11,283			
受 取 家 貸	83,355		99,792		16,436	172,706			
為 替 差 益	12,154		923		11,231	23,499			
雜 収 入	79,050		33,769		45,281	194,300			
営 業 外 費 用	216,045	1.5	179,420	1.3	36,625	419,324	1.5		
支 払 利 息	109,909		98,509		11,400	209,996			
賃 貸 不 動 産 費 用	63,531		64,394		862	131,080			
雜 損 失	42,603		16,516		26,087	78,247			
経 常 利 益	524,922	3.7	374,434	2.7	150,488	875,585	3.1		

(単位:千円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	%		%		%			%	
特 别 利 益									
固 定 資 産 売 却 益	574,873	4.0	2,780	0.0	572,093	652,110	2.3		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	57,601				57,601	134,837			
閉 店 等 損 失 引 当 金 戻 入 益	517,272		2,780		517,272	517,272			
特 别 損 失									
固 定 資 産 除 却 損	251,261	1.7	131,205	0.9	120,055	599,034	2.1		
賃 借 契 約 解 約 損	95,061		72,923		22,137	151,332			
減 損 損 失	2,580				2,580	2,580			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	98,204		58,282		98,204	186,588			
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	46,011				58,282	117,772			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額					46,011	6,000			
そ の 他 特 別 損 失	9,402					78,811			
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	848,535	6.0	246,009	1.8	602,525	928,661	3.3		
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	43,358	0.3	51,897	0.4	8,539	93,665	0.3		
法 人 税 等 調 整 額	70,779	0.4	84,096	0.6	154,876	135,783	0.5		
中 間 (当 期) 純 利 益	875,956	6.1	110,015	0.8	765,941	699,212	2.5		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	資本金	株主資本						自己株式	株主資本合計		
		資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	2,500,000	5,460,858	1,368,339	1,368,339	176,413	9,508,563			
中間会計期間中の変動額											
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩											
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩				2,236,677	2,236,677	2,236,677	2,236,677				
中間純利益						875,956	875,956		875,956		
自己株式の取得								1,624	1,624		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2,236,677	2,236,677	3,112,634	3,112,634	1,624	874,332			
平成18年9月30日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,744,295	1,744,295	178,037	10,382,896			

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	736,591	-	119,198	855,789	10,364,353
中間会計期間中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩					
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩					
中間純利益					875,956
自己株式の取得					1,624
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	415,885	57,772		358,113	358,113
中間会計期間中の変動額合計	415,885	57,772	-	358,113	516,219
平成18年9月30日残高	320,705	57,772	119,198	497,675	10,880,572

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	461,919	2,215	500,000	2,332,474	1,368,339
中間会計期間中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩	95,637	159		95,796	
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩				2,236,677	2,236,677
中間純利益				875,956	875,956
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	95,637	159	-	3,208,431	3,112,634
平成18年9月30日残高	366,282	2,056	500,000	875,956	1,744,295

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

項目	資本金	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,567,550	1,567,550	179,113	10,205,076
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					251,437	251,437		251,437
任意積立金取崩								
中間純利益					110,015	110,015		110,015
自己株式の取得							3,627	3,627
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	141,422	141,422	3,627	145,050
平成19年9月30日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,426,128	1,426,128	182,741	10,060,026

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地 再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	323,965	119,198	443,163	10,648,239
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				251,437
任意積立金取崩				
中間純利益				110,015
自己株式の取得				3,627
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	72,237		72,237	72,237
中間会計期間中の変動額合計	72,237	-	72,237	217,287
平成19年9月30日残高	251,728	119,198	370,926	10,430,952

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰余 金合計
平成19年3月31日残高	351,435	1,908	500,000	714,207	1,567,550
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				251,437	251,437
任意積立金取崩	1,868	68		1,937	
中間純利益				110,015	110,015
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	1,868	68	-	139,485	141,422
平成19年9月30日残高	349,566	1,839	500,000	574,722	1,426,128

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	2,500,000	5,460,858	1,368,339	1,368,339	176,413	9,508,563
当事業年度中の変動額								
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩								
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩			2,236,677	2,236,677	2,236,677	2,236,677		
平成19年3月期決算処理による任意積立金取崩								
当期純利益					699,212	699,212		699,212
自己株式の取得							2,700	2,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	2,236,677	2,236,677	2,935,889	2,935,889	2,700	696,512
平成19年3月31日残高	5,592,458	2,960,858	263,322	3,224,180	1,567,550	1,567,550	179,113	10,205,076

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	736,591	119,198	855,789	10,364,353
当事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩				
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩				
平成19年3月期決算処理による任意積立金取崩				
当期純利益				699,212
自己株式の取得				2,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	412,625		412,625	412,625
事業年度中の変動額合計	412,625	-	412,625	283,886
平成19年3月31日残高	323,965	119,198	443,163	10,648,239

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:千円)

項目	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	461,919	2,215	500,000	2,332,474	1,368,339
当事業年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩	95,637	159		95,796	
平成18年6月定時株主総会における損失処理によるその他資本剰余金取崩				2,236,677	2,236,677
平成19年3月期決算処理による任意積立金取崩	14,847	148		14,995	
当期純利益				699,212	699,212
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	110,484	307	-	3,046,682	2,935,889
平成19年3月31日残高	351,435	1,908	500,000	714,207	1,567,550

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	比較 増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	848,535	246,009	602,525	928,661
減価償却費	464,011	493,502	29,491	997,519
減損損失	98,204	98,204		186,588
投資有価証券売却益	517,272		517,272	517,272
賞与引当金の減少額	14,900	106,254	91,354	3,145
閉店等損失引当金の増減額(は減少)	46,011	6,000	52,011	6,000
経営構造改革引当金の減少額	185,000		185,000	185,000
役員退職慰労引当金の増加額				78,811
受取利息及び受取配当金	16,954	11,823	5,131	27,415
支払利息	109,909	98,509	11,400	209,996
為替差益	12,154	923	11,231	23,499
有形固定資産売却益	57,601		57,601	134,837
有形固定資産除却損	95,061	72,923	22,137	151,332
関係会社株式評価損		58,282	58,282	117,772
売上債権の増減額(は増加)	3,566	9,845	13,412	3,013
たな卸資産の増減額(は増加)	75,822	8,040	83,862	146,519
仕入債務の減少額	40,652	7,401	33,250	60,795
未払消費税等の増減額(は減少)	61,252	77,980	139,233	114,814
その他	129,358	57,340	72,017	249,784
小計	554,333	855,660	301,326	1,503,622
利息及び配当金の受取額	9,446	4,546	4,900	12,367
利息の支払額	111,006	97,527	13,478	209,562
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	2,971	834	2,136	15,968
法人税等の還付額	135,976		135,976	135,645
法人税等の支払額	45,848	99,202	53,354	78,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,931	662,642	122,710	1,348,016
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	50,000	
有形固定資産の取得による支出	644,142	631,019	13,122	1,407,202
無形固定資産の取得による支出	35,000	27,294	7,705	35,000
有形固定資産の売却による収入	187,627		187,627	334,274
投資有価証券の売却による収入	773,952		773,952	773,952
差入保証金の差入による支出	21,786	21,907	121	50,306
差入保証金の回収による収入	537,543	177,922	359,620	848,897
建設協力金の回収による収入	64,028	33,661	30,367	94,695
その他	354,041	55,668	298,373	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,182	474,306	982,489	550,950
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	80,000	150,000	70,000
長期借入れによる収入	300,000	1,700,000	1,400,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	2,426,777	2,178,358	248,419	4,734,281
自己株式の取得による支出	1,624	3,627	2,003	2,700
配当金の支払額		251,437	251,437	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198,401	653,423	1,544,977	2,556,981
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	12,154	923	11,231	23,499
. 現金及び現金同等物の減少額	1,138,132	464,164	673,968	634,514
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,960,604	2,326,089	634,514	2,960,604
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,822,471	1,861,925	39,453	2,326,089

中間財務諸表の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～20年 構築物 6年～10年 機械装置 5年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法により償却しております。</p>

中間財務諸表の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>長期前払費用</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p>

中間財務諸表の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>閉店等損失引当金</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>外食業界を取り巻く経営環境が激しく変化する中、前事業年度は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を機に「経営構造改革」を実施し、不採算店舗対策による閉店等により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の関連損失を経営構造改革引当金に含めて計上しましたが、「経営構造改革」は一段落したため、当中間会計期間より、店舗等閉店の意思決定時において閉店等により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の関連損失は「閉店等損失引当金」として計上することとしました。この結果、当中間会計期間における税引前中間純利益は46,011千円減少しております。</p>	<p>閉店等損失引当金</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することとしております。</p>	<p>閉店等損失引当金</p> <p>閉店等により発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、店舗等閉店の意思決定時において、閉店等により合理的に見込まれる保証金解約損失等の関連損失を引当て計上することとしました。外食業界を取り巻く経営環境が激しく変化する中、前事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を機に「経営構造改革」を実施し抜本的な経営改革を推し進め、不採算店舗対策を実施してきましたが、「経営構造改革」が一段落した当事業年度より、不採算店舗の見直しの際、閉店等により見込まれる損失を、期間損益計算の一層の適正化を図るために適時に認識し、経営状態をより適正に把握して店舗開発施策の実効性を高めるため、「閉店等損失引当金」を計上することとした。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度における税引前当期純利益は6,000千円減少しております。</p>

中間財務諸表の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		役員退職慰労引当金 役員の退任時の役員退職 慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金の内規 に基づく中間会計期間末 要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金の算定に 際して、平成14年6月末日をもって平 成14年7月以降の在任年 数の加算を打ち切っております。	役員退職慰労引当金 役員の退任時の役員退職 慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金の内規 に基づく期末要支給額を 計上しております。なお、 役員退職慰労金の算定に 際して、平成14年6月末 日をもって平成14年7月 以降の在任年数の加算を 打ち切っております。
5.リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており ます。	同左	同左
6.ヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の要件を充た す為替予約取引、通貨スワップ 取引については、振当処理 を採用し、また、金利スワップ 取引については、特例処理 を採用しております。	同左	同左
7.中間キャッシュ ユ・フロー計算 書(キャッシュ ユ・フロー計算 書)における資 金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なリスクしか負わない短期 的な投資であります。	同左	同左
8.その他中間財 務諸表(財務諸 表)作成のため の基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,822,800千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,648,239千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、役員退職慰労金の算定に際して、平成14年6月末日をもって平成14年7月以降の在任年数の加算を打ち切っております。しかし、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることに加え、監査・保証実務</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
		<p>委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が改正（平成 19 年 4 月 13 日付）されたことに伴い、内規に基づく在任年数の加算打ち切りまでの期間に対応する役員退職慰労金要支給額を引当て計上することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために変更するものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益は 78,811 千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は監査・保証実務委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表（平成 19 年 4 月 13 日付）に基づき下期に引当て計上を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、この変更を行った場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純利益は 78,811 千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月 30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賃借契約解約損」は、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「賃借契約解約損」は2,580千円であります。</p> <p>前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しております「法人税等の還付額」は重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は69千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,224,907千円 (注) 有形固定資産の減価償却累計額に減損損失累計額を含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,754,412千円 (注) 同左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,708,703千円 (注) 同左
2. 担保に供している資産 (1) 建物 706,282千円 土地 6,568,261千円 計 7,274,544千円 上記に対する債務 短期借入金 160,000千円 長期借入金 8,273,578千円 (1年内返済長期借入金を含む) 計 8,433,578千円	2. 担保に供している資産 (1) 建物 651,366千円 土地 6,568,261千円 計 7,219,628千円 上記に対する債務 短期借入金 240,000千円 長期借入金 7,935,216千円 (1年内返済長期借入金を含む) 計 8,175,216千円	2. 担保に供している資産 (1) 建物 658,985千円 土地 6,568,261千円 計 7,227,247千円 上記に対する債務 短期借入金 160,000千円 長期借入金 8,186,074千円 (1年内返済長期借入金を含む) 計 8,346,074千円
(2) 工場財団を組成しているもの 建物 518,539千円 土地 2,817,198千円 その他 199,252千円 計 3,534,990千円 上記に対する債務 長期借入金 500,000千円 (1年内返済長期借入金を含む)	(2) 工場財団を組成しているもの 建物 498,490千円 土地 2,817,198千円 その他 187,212千円 計 3,502,901千円 上記に対する債務 長期借入金 500,000千円 (1年内返済長期借入金を含む)	(2) 工場財団を組成しているもの 建物 504,549千円 土地 2,817,198千円 その他 190,181千円 計 3,511,928千円 上記に対する債務 長期借入金 500,000千円 (1年内返済長期借入金を含む)
3. 特定融資枠 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 2,000,000千円 特定融資枠契約の 当中間会計期間末残高 千円	3. 特定融資枠 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 2,000,000千円 特定融資枠契約の 当中間会計期間末残高 千円	3. 特定融資枠 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 2,000,000千円 特定融資枠契約の 当事業年度末残高 千円
4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 保証先 スペースサプライ(株) 18,000千円	4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 保証先 スペースサプライ(株) 6,000千円	4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 保証先 スペースサプライ(株) 12,000千円

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		1. 販売費及び一般管理費の主なもの		1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	4,170,843千円	給与手当	4,139,698千円	給与手当	8,232,324千円
従業員賞与	397,352千円	従業員賞与	288,268千円	従業員賞与	801,677千円
賃借料	1,898,702千円	賃借料	1,826,081千円	賃借料	3,761,990千円
水道光熱費	767,222千円	水道光熱費	794,693千円	水道光熱費	1,458,998千円
減価償却費	400,412千円	減価償却費	423,622千円	減価償却費	860,315千円
2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。		2. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
建物	39,460千円	建物	52,045千円	建物	62,071千円
その他	55,601千円	その他	20,878千円	その他	89,261千円
計	95,061千円	計	72,923千円	計	151,332千円
3. 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要		3. 減損損失		3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	
用途	種類	場所	件数	用途	種類
店舗	建物等	関西地区	2	店舗	建物等
		関東地区			
		中部地区	1		
賃借物	土地及び建物等	相模原市他	2	賃借物	土地及び建物等
流施設及び遊休不動産				合計	2
合計		5	合計		10

(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び市場価格の著しく下落している資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額		(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td><td>82,319千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>15,098千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>786千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>98,204千円</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物等	82,319千円	土地	15,098千円	リース資産	786千円	合計	98,204千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物等</td><td>167,151千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>15,098千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>4,338千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>186,588千円</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物等	167,151千円	土地	15,098千円	リース資産	4,338千円	合計	186,588千円
種類	金額																					
建物及び構築物等	82,319千円																					
土地	15,098千円																					
リース資産	786千円																					
合計	98,204千円																					
種類	金額																					
建物及び構築物等	167,151千円																					
土地	15,098千円																					
リース資産	4,338千円																					
合計	186,588千円																					
(4) 資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。		(4) 資産のグルーピング キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、本社・工場等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として路線価を基に算定した価額で評価しており、その他の固定資産等については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
発行済株式 普通株式(株)	25,394,380			25,394,380
自己株式 普通株式(株)	246,865	2,250		249,115

(注) 普通株式の自己株式の増加2,250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間会計期間中における配当金の支払額はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項は、ありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
発行済株式 普通株式(株)	25,394,380			25,394,380
自己株式 普通株式(株)	250,615	5,000		255,615

(注) 普通株式の自己株式の増加5,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項は、ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,437	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	125,693	利益 剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	25,394,380			25,394,380
自己株式 普通株式(株)	246,865	3,750		250,615

(注) 普通株式の自己株式の増加3,750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項は、ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中における配当金の支払額はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	251,437	利益 剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,872,471千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 1,822,471千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,861,925千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 1,861,925千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,376,089千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 2,326,089千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	245,777	782,642	536,864
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	8,399	3,044
合 計	251,132	791,041	539,908

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	245,777	592,876	347,098
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	8,595	3,240
合 計	251,132	601,471	350,338

前事業年度(平成19年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	245,777	714,286	468,508
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	5,355	8,797	3,442
合 計	251,132	723,083	471,950

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 432円71銭 1株当たり中間純利益 34円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 414円93銭 1株当たり中間純利益 4円38銭 同左	1株当たり純資産額 423円49銭 1株当たり当期純利益 27円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産			
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	10,880,572(千円)	10,430,952(千円)	10,648,239(千円)
普通株式に係る純資産額	10,880,572(千円)	10,430,952(千円)	10,648,239(千円)
差額の主な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	25,394,380(株)	25,394,380(株)	25,394,380(株)
普通株式の自己株式数	249,115(株)	255,615(株)	250,615(株)
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	25,145,265(株)	25,138,765(株)	25,143,765(株)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	875,956(千円)	110,015(千円)	699,212(千円)
普通株主に帰属しない金額	(千円)	(千円)	(千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	875,956(千円)	110,015(千円)	699,212(千円)
期中平均株式数	25,146,623(株)	25,141,694(株)	25,145,573(株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社は、自社の店舗で使用する目的で、多岐に亘る品目を生産しているため、同種類の品目毎に示しております。

(単位:千円)

品目区分	金額	前年同期比(%)
たれ・ソース類	174,479	0.5
惣菜類	103,311	6.2
うどん類	93,424	2.3
カット野菜	72,237	11.9
ハンバーグ類	61,717	7.7
肉類	134,503	328.7
餃子類	27,787	7.8
ドレッシング類	15,260	15.4
カレー・シチュー類	10,333	23.6
その他	193,546	3.1
合計	886,600	15.0

(注) 1. 金額は、組別総合原価計算に基づく予定原価によっております。

2. 肉類は、精肉加工の内製化を進めたことにより生産が増加しております。

また、他の品目については、メニュー改定により生産が増減しております。

2. 仕入実績

(単位:千円)

	仕入高	使用高	前年同期比(%)
			前年同期比(%)
店舗飲食原材料	2,843,577	2,842,444	8.7
製品原材料	583,237	588,727	21.0
合計	3,426,814	3,431,171	4.7

3. 受注状況

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

4. 販売実績

(地域別売上高)

(単位:千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
関西地区	9,581,153	67.3	9,309,234	67.3	18,888,085	67.5
関東地区	2,525,641	17.7	2,412,151	17.4	4,880,883	17.4
中部地区	2,142,103	15.0	2,114,829	15.3	4,232,411	15.1
合計	14,248,898	100.0	13,836,215	100.0	28,001,380	100.0